

川崎の4小学校、年1700万円の試算

「給食室にコメを炊く設備があるのに、炊飯を外部委託している小学校がある」。川崎市議会で2025年度、4校がそうした運用をしていたと指摘された。委託加工費を試算すると年間約1700万円になるという。なぜ委託が続いているのか、取材した。

(北條香子)

自校炊飯よりも委託炊飯は費用がかかる。市教育委員会健康給食推進室によると、25年度、児童1人1食(80g)あたりの保護者負担は、自校炊飯で税抜き49円60銭。これに対して委託炊飯では同90円50銭だった。

市議会予算審査特別委員会でこの問題を取り上げた高戸友子議員(川崎・維新)は、炊飯能力があるのに外部委託していた4校の委託加工費は年間1700万円と試算する。25年度まで給食費を一律で徴収しており、この分を市内全小学校の保護者で負担していたことになる。

能力のある学校の外部委託には、米飯給食の歴史が背景にありそうだ。

市では市立小学校115校のうち28校で提供する米飯を、パン業者3社に委託している。

小学校での米飯給食が始まった1984年、市内51校で炊飯

自校炊飯でできるのに

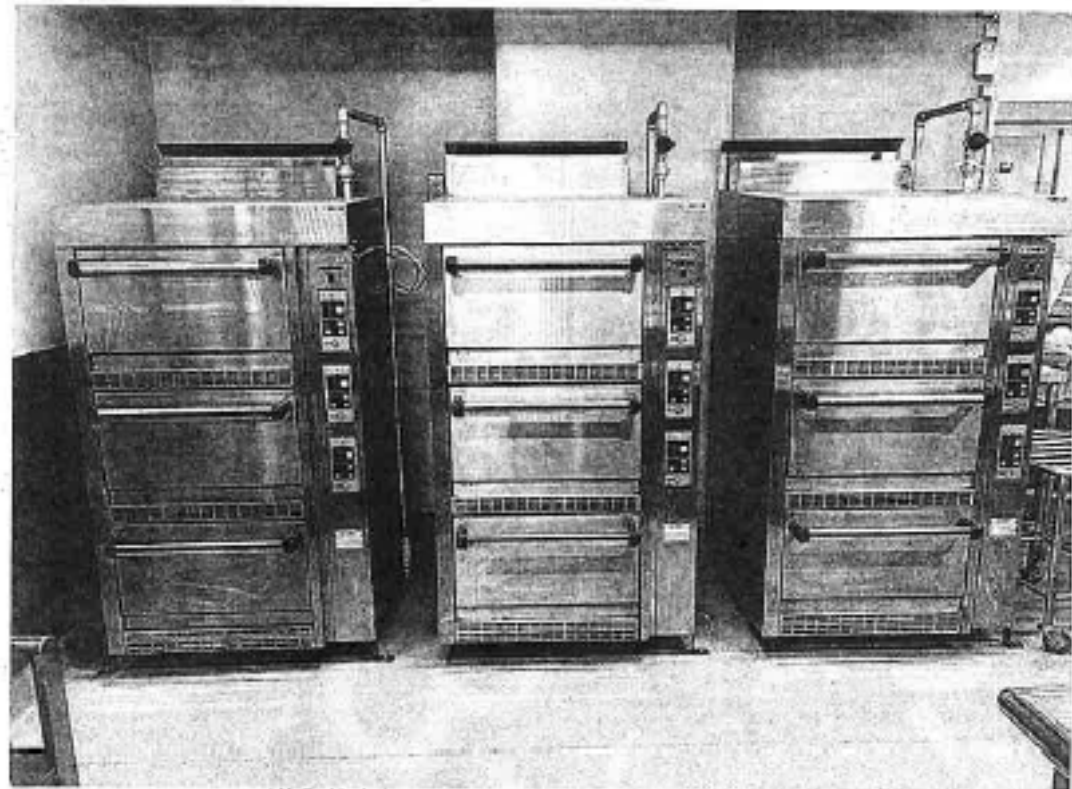
なぜ外部委託?

東京 8.4.3

を導入してもらった。自校炊飯へ切り替えが進んだが、22校は今も給食室が狭く、炊飯設備を置けない。

今回取り上げられた4校は2020年度以降に設備が導入されたものの、パン業者との協議が整わず自校炊飯に切り替えられないという。

設備を設置する余裕がなく、市給食用のパン業者に炊飯設備は、市教委側によると、パン業者からは、パン、米飯ともに発注



導入後も活用されていない炊飯設備＝川崎市内の市立小学校で(市教育委員会提供)

市内の給食支えるパン業者が苦境、協議整わず

が大幅に減っており「これ以上の事業縮小は、パンの提供も含め、事業廃止につながりかねない」といった率直な意見」が寄せられている。

高戸氏も「パン給食から米飯給食へと移行した際から、委託業者が川崎市の子どもたちの食を守り続けてくれた」と歴史的な経緯に理解を示す。その上で「問題意識は、限られた財源の中で、給食の質をいかに維持、向上していくかだ」として、市教委と業者間の協議を求めている。

こうした実情について、市内部には「業者と調整できていないのに、なぜ炊飯設備を新設したのか」と市教委の部署間連携の不十分さを指摘する声がある。

4校のうち3校では、ほとんど米飯設備が活用されないまま5年以上たち、今春、更新が必要な他校に設備が移された。

市教委の担当者は「税金をかけて自校炊飯できるようにしたのに活用しないのは、市民への説明が難しい」と話す。「パン業者が廃業しては困る。強引に自校炊飯へ切り替えるのは難しい」として、今後、丁寧に協議を進める方針だ。